

全肢連情報

ZENSHIREN BULLETIN

□編集・発行

一般社団法人全国肢体不自由児者父母の会連合会

〒171-0021

東京都豊島区西池袋4丁目3番12号

□Publisher ZENSHIREN

TEL: 03-3971-0666

FAX: 03-3982-2913

E-mail: web-info@zenshiren.or.jp

皆様からのニュースのご提供を
心からお待ちしております。

全肢連情報はホームページ「響(ひびき)」でもご覧になれます。URL: <http://www.zenshiren.or.jp>

SNSで障害児・者、肢体不自由児・者の情報交換を **Facebook** <https://www.facebook.com/ZENSHIREN>

消費増税見据え福祉増進へ～厚労省 部局長会議 開催される

厚生労働省は1月18日(木)、中央合同庁舎5号館において全国厚生労働関係部局長会議を開き、2019年度予算案などを都道府県、指定都市などの担当者部局長に説明した。冒頭あいさつで大口善徳厚労副大臣は、健康寿命の延伸と医療・福祉の生産性向上について「今夏に改革プランをまとめる」とし、理解と協力を求めた。

厚労省は働き手不足が今後さらに進むとみて、2018年10月「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」を設置。少ない働き手でも社会保障サービスを維持できるようにすることが狙いだ。その論点の1つが「経営規模の拡大」で、社会福祉法人にも関係する議論になる見通しだ。

昨年夏に発覚した、中央省庁・地方自治体での障害者雇用水増し問題、法定雇用率未達成問題の関連では、障害者雇用促進法の改正に向けて準備しているとした。

厚労省は同日の労働政策審議会障害者雇用分科会で論点を明示。法律上、①障害者雇用の実態を把握する権限を明確にする②書類の保存義務を公的機関に課す③対象障害者の確認方法を明確にする、意向を明らかにした。

雇用が数合わせにならないよう、障害特性に合った職場環境づくりを目指す「障害者活躍推進計画(仮称:2~5カ年)」の策定も、国・地方の公的機関に法律で求める構えだ。

大口副大臣はこのほか、児童虐待防止、高齢者のフレイル(加齢による筋力や認知能力の低下)対策についても関連法の改正に臨むとした。

各局からの方針説明で障害保健福祉部は、障害福祉サービスの予算が12年間で2.8倍に増え、2019年度は1兆5,000億円になることを強調。橋本泰宏部長は「必要な予算は引き続き確保に努めるが、サービスの適性な実施に配慮を」と話した。

また、2019年10月から障害福祉人材の処遇改善を図るための予算も計上したことに触れつつ、障害報酬の加算率の設定方法など詳細は検討中だとした。

従来、紙に情報を加筆してきた身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳を運転免許証のようなカードにすることは4月にも省令改正の見込みとした。

職業安定局は、雇用情勢の改善を背景に、高齢・障害など各分野の雇用・就業環境整備に力を入れる。

◇厚生労働省 2019年度予算案のポイント◇

<障害保健福祉部>

障害保健福祉サービス関係費（自立支援給付金＋障害児措置費・給付費＋地域生活支援事業費）は前年度比8.9%増1兆5,037億円で、省内でも群を抜く伸び幅だ。

予算増が目立つのは「福祉施設の整備費」（195億円）、「障害者の文化芸術活動の支援」（3億円）、「視覚障害者の読書環境の向上」（3億8,000万円）だ。

施設設備費は北海道胆振東部地震などを踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」（平成30年12月14日閣議決定）に基づいて前年度比2.7倍増とした。

障害児・者施設の耐震化については1,671カ所を2020年までに工事する。ブロック塀の回収、非常用自家発電施設整備はそれぞれ2019年度までに1,564カ所、298カ所で進める。

文化芸術については、障害者が創作活動に取り組む機会を広げるため、都道府県の設置する支援拠点の職員が障害者施設に出向く。

読書環境の整備は2018年通常国会でのマラケシュ条約批准を受け前年度比2倍増。電子図書館「サピエ」のシステムを強化する。今通常国会では議員立法による「読書バリアフリー法案」が提出される見込みだ。

地域生活支援事業（都道府県・市町村が実施）への補助は2億円増の495億円。特に国が促すものとして「障害者ICTサポート総合推進事業」（都道府県）を追加した視覚障害者、聴覚障害者の情報保障を強化する。

「容易に利用できること」を意味する「アクセシビリティ」は障害者施策全般のキーワード。厚労省と総務省が昨年11月に立ち上げた「デジタル活用共生社会実現会議」の委員で、全盲の石川准・静岡県立大学教授は「日本はアクセシビリティ対策が弱い」と話している。

<職業安定局>

高齢者や障害者など多様な人材の活躍促進と、そのための労働環境整備を推進する。

昨年、各行政機関で障害者の法定雇用率が守られていなかった問題が発覚したことを受け、公務部門における障害者雇用促進に向けて、各府省庁向けのセミナー・職業見学会、職場定着支援等などのために2億円を新規に計上した。

障害者雇用施策ではこのほか、障害者本人と支援機関、企業の間で障害の特性を共有できるようにするための情報共有フォーマット（就労パスポート）を整備する。

◆他府省庁の福祉予算案◆

<内閣府>

障害福祉施策は障害者政策委員会を開くとともに、第4次障害者基本計画を踏まえ、障害者差別の解消などに役立つ研究を行う。

<文部科学省>

特別支援教育の充実に25億8,600万円、特別支援教育生涯学習化推進に30億9,800万円を予算化。就学前から卒業後まで切れ目のない支援体制を整備し、担当教員の専門性を向上させる。また、障害者が学校卒業後も教育・スポーツ・芸術などを学ぶ機会を充実する。

<国土交通省>

公共交通政策で持続可能な地域公共交通ネットワークの実現に255億円を予算化。ノンステップバスの導入や内方線付点状ブロックの整備を進める。また、鉄道駅のバリアフリー化やホームドアの整備促進に49億を計上。駅前広場や停留所のバリアフリー化も支援する。

<総務省>

医療・介護・健康・教育・移動サービスなどにおけるICT（情報通信技術）による課題解決に16億7,000万円を計上。医療機関と介護期間のデータ流通のルール作りに役立つ実証実験を行うなど各分野の情報ネットワーク化を進める。すべての人がICTの恩恵を享受できる情報バリアフリー社会の実現を目指し、高齢者や障害者に配慮した通信・放送サービスを開発。提供する。

<法務省>

共生社会の実現に向けた人権擁護施策には34億8,600万円を予算化。東京オリンピック・パラリンピックを見据え、外国人や障害者の理解促進のための啓発活動を推進する。

▽「平成30年度 全国厚生労働関係部局長会議資料」（全体版）▽

<https://www.mhlw.go.jp/topics/2019/01/tp0107-1.html>

▽「平成30年度 全国厚生労働関係部局長会議資料」（社会援護局 障害保健福祉部）▽

https://www.mhlw.go.jp/topics/2019/01/dl/9_shogaihoken-01.pdf

第41回内閣府障害者政策委員会開催される

平成31年1月25日(金)中央合同庁舎8号館にて第41回内閣府障害者政策委員会が開催された。昨年12月の委員改正後、初の会合となり、4期目となる今回の政策委員会には全肢連より河井文理事が再任された。

会合の冒頭で宮腰内閣府特命担当大臣は公務部門における障害者雇用に関し、「委員の皆様のご意見を、今後の取組にしっかりと活かしてまいりたい」と述べるとともに、障害者差別解消法に関し、「施行3年後の見直しの検討が法に規定されており、この委員会において、今後、法の見直しの検討を行っていただきたい」と述べた。また、「今後、2020年東京パラリンピックや、国連の障害者権利委員会による初めての審査など、我が国の障害者施策にとって重要な日程が控えており、社会の関心が一層高まる中、政府としても、施策の更なる推進・充実に向けて取り組んでいきたい」と挨拶した。その後、委員長の互選等を行うとともに、公務部門における障害者雇用について意見交換が行われた。

今後の委員会での議論については全肢連情報で随時掲載していく。

▽第41回内閣府障害者政策委員会▽

https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/seisaku_iinkai/k_41/index.html

通常国会 召集される

第198通常国会が、1月28日召集された。安倍晋三首相は施政方針演説で「平成の、その先の時代」とのフレーズを繰り返し、改元後の未来を切り開く決意を打ち出した。国家の存立に関わる少子高齢化と安全保障の両面で異次元の政策理念を鮮明にした。

「全ての人に活躍の機会を作ることができれば、少子高齢化も必ずや克服できる」

首相は演説でこう訴え、女性や高齢者、障害者の就労促進に必要な法改正に着手する方針を明確にした。「全世代型社会保障」の実現に向け、幼児教育や高等教育の無償化や待機児童ゼロ、給付型奨学金の支給に取り組む考えも強調した。

平成31年(2019)度「児童福祉週間」標語が決定

子どもや家庭、子どもの健やかな成長について国民全体で考える事を目的に、毎年5月5日の「こどもの日」から1週間を「児童福祉週間」と定め、児童福祉の理念の普及・啓発のための各種事業及び行事を行っている。

児童福祉の理念を広く啓発する標語を全国から募集し、有識者等で構成される標語選定委員会による選考の結果、平成31年(2019)度「児童福祉週間」の標語が下記の通り決定しました。

*優秀作品（1作品）

「その気持ち 誰かを笑顔にさせる種」 山口県 吉村 唯さん 14歳

*入選作品（11作品）

「1つのえがおから たくさんのえがおへ」	長崎県 川上 未来さん 11歳
「たくさんの 出会いがぼくを そだてるよ」	千葉県 関 祥汰さん 8歳
「さかせよう 自分の得意を まんかいに」	愛知県 増田 凜斗さん 12歳
「包めるよ いろいろなものを 君の手で」	静岡県 柴 真視さん 14歳
「みらいのね かぎをきみたち もっている」	鹿児島県 大塚 壮さん 7歳
「ブランコに のってゆめまで とどくかな」	青森県 根岸 希空さん 8歳
「できるかな やってみようよ ちょうせんだ」	茨城県 阿部 渉さん 8歳
「やさしさで みんなの笑顔 さきだすよ」	茨城県 池頭 紗也香さん 17歳
「かがやくよ こどものえがおにほんじゅう」	茨城県 吉田 颯真さん 7歳
「愛されて 大きく育つよ 小さな芽」	青森県 橋本 杏香さん 19歳

平成30年度 第2回障連協セミナー 開催案内

■趣 旨：障害者権利条約の理念に則った「第4次障害者基本計画」において、「国の機関においては民間企業に率先垂範して障害者雇用を進める立場であることを踏まえ、法定雇用率の完全達成に向けて取り組むなど、積極的に障害者の雇用を進める。」と明記しています。

今般発覚した障害者雇用問題をうけ、今一度、障害者が非障害者と平等に働く権利を有する存在であり、障害者が労働市場や労働環境を自由に選択・承認し、労働によって生計を立てる権利が実現される社会を目指す必要があります。

本セミナーでは、障害者雇用の実態と、今後の障害者雇用における行政の対応についてご報告をいただくとともに、障害者雇用のあるべき姿について考えることを目的に開催します。

■日 時：平成31年3月13日（水） 10時20分～12時（9時50分受付開始）

■会 場：全国社会福祉協議会5階 第6・7会議室
東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5階
☎03-3581-6502 F A X 03-3581-2428

■参加費：1,000円（資料代込）

■問合せ先：障害関係団体連絡協議会事務局（担当：安藤、高柳）
東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル5階
☎03-3581-6502 F A X 03-3581-2428

2019年度通常総会（全国会長・事務局長会議）日程

*日 時：2019年5月18日（土）12時受付開始 13時開会

*会 場：I K E・Biz 6階 多目的ホール

※総会の詳しい案内については後日お知らせします

平成30年事業実施概要報告及び平成31(2019)年度事業計画(案)について

すでに1月15日付にて依頼しております。提出期限は2月15日(金)となっておりますので期限内にご回答いただきますようお願いいたします。

障害、不登校児に対応

政府の教育再生実行会議は1月18日、首相官邸で会合を開き、第11次提言の中間報告をまとめた。障害児や不登校児など特別な配慮がひつような生徒への対応方針を示している。

同会議は昨年8月にワーキンググループを設置し、「技術の進展に応じた教育革新」と「新しい時代に対応した高校改革」をテーマに検討してきた。

中間報告では、ICT（情報通信技術）の進展に応じた教育内容・環境を整備する重要性を指摘。障害児への教育効果を高めるための支援機器の選定・活用などの調査・研究・評価を行うよう求めた。

高校改革では、情報社会の次に来るAI（人工知能）を活用した新しい社会「ソサエティ5・0」を生き抜く力が必要と強調。誰1人置き去りにしない教育を実現するよう求めた。

具体的には、不登校児への対応としてスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの適性な配置・活用を検討すること、障害児の自立と社会参加に向けて就労支援コーディネーターを活用することなどを提案した。

また、高校に在籍する日本語指導が必要な帰国・外国人生徒が増えているとして、地方自治体がNPO、企業などと連携して支援することも求めた。

同会議は4～5月に最終提言をとりまとめる。

2月の行事予定

8日(金)～10日(日)アメニティフォーラム	びわ湖大津リゾートホテル
9日(土) 東北ブロック会長会議	福島県 ホテル華の湯
14日(木) 関東甲信越ブロック会長会議	千葉県 サンシティ
16日(土)～17日(日)東海北陸ブロック会長会議	岐阜県 大垣フォーラムホテル
22日(金) 第4回全肢連理事会 第42回内閣府障害者政策委員会	東京都豊島区IKE・Biz 中央合同庁舎5号館
23日(土) 九州ブロック「新春例会」	小郡市・九州ブロック事務局